

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農業の労働力安定確保推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 経 電話番号：058-272-1111 (内4090)
営体強化育成係

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,400 千円 (前年度予算額： 1,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700
要求額	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700
決定額	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県の基幹的農業従事者は減少傾向にある。一方で、農業分野においても外国人労働者（技能実習生や特定技能外国人）の活用が進んでいる。
- ・アフターコロナを見据え、他産業からの転職者や外国人材の労働力を安定的に確保するための体制づくりが必要である。

(2) 事業内容

農業分野における新たな雇用就農者や外国人材の定着を図るため、受入れ準備に必要な経費や、受入れ時の農作業安全や能力向上などの教育・研修の取組みを支援

- ・事業主体：農協、農業者が組織する団体、外国人材受入機関、
全国農業協同組合連合会岐阜県本部、岐阜県農業協同組合中央会

(3) 県負担・補助率の考え方

県補助率 1 / 3 以内 (上限200千円)

農業の基幹的農業従事者が減少する中、担い手の経営安定・発展を図るためには、必要な労働力を確保することが必要であり、県としても積極的な支援は妥当。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,400	受入れ準備に必要な取組みや、受入れ時の農作業安全や能力向上などの教育・研修の取組みへの支援 ・事業実施主体：農協、農業者が組織する団体、外国人材受入機関、全国農業協同組合連合会岐阜県本部、岐阜県農業協同組合中央会 ・補助率：1/3以内 (上限200千円)
合計	1,400	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
1 (3) 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・ぎふ農業・農村基本計画第6章
1 (1) ①担い手の経営発展への支援強化
- ・岐阜県多文化共生推進基本方針
1 (2) 地域社会で活躍できる環境づくりの推進

(2) 国・他県の状況

平成31年4月1日から、新たな外国人材の受入制度「特定技能」が開始

(3) 後年度の財政負担

労働力を安定的に確保し経営体が安心して経営継続するには、継続的な財政負担が必要である。

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人材の監理を実施するのは、農業者から委託を受けた農協や外国人材受入機関であることから妥当。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農業の労働力安定確保推進事業費補助金
補助事業者(団体)	農協、農業者が組織する団体、外国人材受入機関等 (理由) 外国人材を含む雇用就農者の受け入れる農協等が実施
補助事業の概要	(目的) 農業分野における人材不足の解消 (内容) 新たな雇用就農者等の定着に向けた受入れ準備や受入れ時の教育・研修の取組みを支援
補助率・補助単価等	定率 (内容) 1 / 3 以内 (上限200千円) (理由) 農業経営を支える人材確保は、県農業の維持・発展につながる担い手の経営の安定・発展に必要であるため、県が負担し事業を実施する
補助効果	農業経営体の規模拡大など農業の体質強化
終期の設定	終期令和7年度 (理由) ぎふ農業・農村基本計画の目標年度

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>担い手の経営の安定・発展のためには、産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保が必要であることから、雇用就農者数を目標に設定する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					達成率	
①雇用就農者 (人)	187	249 累計579	累計 480	累計 640	累計 800	72%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
	/	1,008	5	89

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	雇用労働力の確保に向けた外国人技能実習生の雇用促進のため、日本語能力向上を目的とした取り組みを支援した。 事業実施 1団体 補助金額：4,539円
	指標① 目標：800 実績：330 達成率：41%
令和4年度	雇用者向けの特定技能外国人の案内及び利用促進活動や、特定技能外国人の採用活動に係る取組を支援した。 事業実施 1団体 補助金額：88,834円
	指標① 目標：800 実績：579 達成率：72%
令和5年度	・令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・少子高齢化の進展により、労働力不足は継続的な対応が必要な課題 ・外国人材の活用など労働力の確保の検討を、県が国・市町村と連携して進めることが効果的</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	<p>雇用就農者や外国人材を雇用する際の受け入れ準備や教育・研修への取り組みを支援することで、多様な人材の確保につながっており、事業の有効性は高い。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>農協、農業者が組織する団体等へ直接交付することで、事業の効率化を図っている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の高齢化や人口減少の進展により、今後さらなる労働力不足が懸念される。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 他産業・他産地の労働力や外国人材を、農作業がピークとなる農繁期を中心に、労働力の安定的な確保を図る。</p>
--